

## 令和5年度上牧町総合計画等外部検証委員会（第2回）会議録

【日 時】令和5年11月24日（金）9時30分～12時00分

【出席者】（50音順）

（委員：12名）

飯田委員、大西委員、上村委員、呉羽委員、阪本委員、谷口委員、鶴谷委員、辻本委員、中山委員、東谷委員、村上委員、安中委員

（担当課：総務課6名）

（事務局：総務部企画財政課）

中川部長、中本課長、土井課長補佐、高野主事、梅野主事

【欠席者】2名（植村委員、濱田委員）

【傍聴人】0名

【議事概要】

### 1 開会

・12名の委員が出席であるため、会が成立していることの説明

### 2 第2期上牧町まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証について

#### ○文化振興課

##### 【1-1-2.子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト】

担当課：<「①学校と連携した読書活動の推進」について説明>

安中委員：先日、読み聞かせの読み手をさせていただいた。最初は高学年の子が本当に聞いてくれるか不安だったが、熱心に聞いてくれた。読み終わった後は、子どもたちそれぞれが自身の経験と照らし合わせながら、色々と考えている様子だった。改めて、読み聞かせが子どもに与える影響の大きさを感じたので、今後も続けてもらいたい。

東谷委員：学校図書について、国の基準通り冊数はあるということだが、どうしても子どもたちの読みたい本がないということは出てくると思うので、図書館から本を貸し出すのは良い取組だと思う。KPIが「図書の団体貸出を行う学校数」となっているが、すでに小学校3校が済み、残りの中学校2校もすぐに進めることができるような内容だと思うので、指標として弱く感じる。子どもたちが本をどのくらい読んだか、公立図書館としてどのくらい貸出されたかというのをKPIにすべきではないかと思う。今後はもう少し高い指標を置いて取り組んでいただきたい。

現在、公立図書館等で取り入れられているOPACというシステムがあり、蔵書リストを登録すれば、オンラインで好きな本を検索したり、希望したりすることができる。OPACに限らないが、こういったシステムを活用されてはどうか。タブレットが子どもたち1人ずつに支給されているのであれば、こういったシステムを活用して、直接本人が読みたい本を要望すれば、もっと本に興味を持ち、読む機会が増えるのではないかと思う。教育総務課とも連携して、取組を検討していただきたい。

担当課：学校図書については、教育総務課所管で図書購入費を予算計上して、充実に努めているところであるが、やはり学校図書だけでは十分でないので、図書館が保有している図書の有効活用ということで、団体貸出をしているところである。また、KPIにつ

いては、現在小学校で運用している部分を中学校に拡大をし、動機づけを行ってから、今後の展開として、具体的な貸出の冊数等についても担当課で把握、分析をしていきたい。本年度より RST リーディングスキルテストを導入する予定をしているので、それらを含め総合的な考え方のもと、子どもたちの読解力を高めるための図書の充実に努めていきたい。

辻本委員：図書館では、住民のかたから中古の本等の寄贈は、受付をされているか。

担当課：現在、小説と絵本に限り寄贈を受けさせていただいている。

辻本委員：広報紙等に掲載しているか。

担当課：掲載していない。要望があれば受けさせていただいている状況である。

辻本委員：広報紙に、新しい本の紹介が載っていると思うので、併せて「こういう本があれば、図書館へ寄贈お願いします」といった形で掲載してはどうか。

担当課：以前は、すべて受けさせていただいていたが、書庫に入りきらなくなったので、人気のある小説と絵本に限らせていただいている状況である。今後、寄贈の募集についてのお知らせもしていきたい。

## ○教育総務課

### 【1-1-1.子どもの学習向上支援】

担当課：<「①ICTを活用した教育支援」について説明>

東谷委員：上牧町の学校のICTの設備の充実等を見ていると、電子黒板プロジェクター等が十分に備えられており、設備の充実といった点ではある程度完了していると思う。懸念されるのは、それだけの機器がそろっていながら、どのぐらいの先生が実際に使っておられるか、どのぐらいの効果を発揮できているかということだと思う。学校の先生がタブレットやICT機器を使って、授業やオンライン授業をどの程度できるか調査をされたことはあるか。

担当課：特段調査というのには行っていないが、得意不得意が教員の中でもあると思う。GIGAスクール運営支援センターの活用も踏まえ、現状を把握しながら、改善を図っていきたい。

東谷委員：機器がそろっていても、活用しない限り何の役にも立たない。例えば、機器の充実のために100万円の予算を投入したが、実際使われてるのは80%ということだったら、その効果としては少なくとも80%以下しか出てこない。100%使って初めて全体の効果が、100%に近いところまでいくと思う。令和4年度で、ICTの操作の研修期間が終わったということであるが、こういったところにこそ、予算をかけるべきだと思う。1人でも多くの先生に使ってもらい、効果を発揮していただく取組が必要である。その辺りに、重点を置いて今後の取組を進めていただきたい。

上村委員：タブレット導入時の委員会で、タブレットでの学習についていけない子が出ないようにしっかりと指導してほしいという話をした。そういった子にはどのように指導されているか。

担当課：ICTに関しては子どもたちの方が関心が高く覚えるスピードが速いが、やはり個人差はある。苦手な子も中にはいると思うので、先生がフォローしながらついていけない

子が出てこないように対応されている。

上村委員：将来に大きく関わってくる時期の子どもたちなので、遅れてしまった時の対処の仕方が大切になってくると思う。ICT 機器やタブレットの操作ができて当たり前になってきているので、ここで遅れてしまうと将来大人になったときに困ることが出てくると思う。それだけはないようにしっかりとした指導をお願いしておきたい。

東谷委員：不登校やインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症等によって、学級閉鎖や学校閉鎖が増えている。そういったことに対して、文部科学省は積極的に ICT 機器を活用して授業時間を確保をできるように取り組んでもらいたいと通知していると思うので、しっかりと目を向けてほしい。また、学習についていけない児童生徒への支援や授業確保のためにも ICT 機器を使えるよう先生の研修を行う必要があると思う。今までは機器の充実を主として続けてきたが、それが終わる段階にきているので、令和 4 年度のように先生の研修回数が 0 回になるようなことがないように、しっかりと取り組んでもらいたい。

担当者：令和 4 年度に関しては、ICT 支援員が配置されており、その場ですぐに相談できる人がいたことで、先生方もそんなに困らなかったのだと思う。今年度から ICT 支援員の配置がなくなるので、どういった支援が必要なのか見極め、研修機会の確保に取り組んでいきたい。

委員長：先生によってタブレットの活用の仕方が異なり、子どもたちの ICT 機器に接する頻度が変わってしまうということが全国的に問題になっている。先生方の中には活用しにくいと考えられているかたもおられるようなので、町としても考えていく必要がある。同時に、タブレットの導入により、今までとは異なるいじめが問題になってきている。そういった部分についても今後検討していただきたい。

#### 【1-1-4. 就学前児童への教育・保育カリキュラムの充実】

担当課：<「①就学前の学習環境の充実」>

安中委員：上牧町は、学力テストのレベルが全国的に低い。福島県や福井県などの教育を調べてみると、「勉強ができるようになるのは、ある程度の努力と時間が必要だ」ということを明確に記載している。学校教育を受ける上で必要なことをしっかりと伝えることが基本的に大切なのではないかと思う。上牧町では、教育に対する考え方を明確に示しているようなものはあるか。

担当課：小学校や中学校では学習指導要領があり、それに基づいて学校教育目標や方針を定めている。

安中委員：上牧町の子どもたちの教育に対して目標を掲げているということではよい。

担当課：「学校教育の方針」として、毎年度策定をしている。教育全般について記載しており、一定上牧町が教育を推進する上における指針になると認識をしている。毎年度、町内小中学校の全教職員に配布を行い、上牧町の教育に関する考え方を示している。

安中委員：先生だけでなく、子どもたちにも伝えていく必要があると思う。子ども自身が、自分で受けとめ、将来を考えていくときに指針となるように、年齢に合わせてわかりやす

く伝えていく必要性を感じる。

担当課 : 学年・学級単位のスローガンや授業ごとのめあて等も含め、子どもたちに目標や目的を伝えながら取り組まれていると思う。幼稚園でも発達段階に応じた形で伝えられるよう努めていきたい。

飯田委員 : KPIが「幼稚園児と小学校児童の交流回数」と設定されている目的や背景等があれば教えてもらいたい。

担当課 : 幼稚園から小学校にかけて指導内容や教育内容について一貫した取組を行い、スムーズに小学校へ移行できるようにするため、設定されていると認識している。

副委員長 : この指標は、以前からあったか。

担当課 : 今回の総合計画と総合戦略の見直しを機に新たに設定したものであり、以前は体育教室と英語教室の実施回数が設定されていた。

副委員長 : 英語教育、体育教育、特別支援教育の充実と3つあるわけなので、それに合わせて評価すべきものが何かあってもよいのではないか。

担当課 : 以前は実施回数を設定していたが、成果指標として適切かどうか難しいところがあり、新たな指標を設けた経緯がある。今後、適切なか相談した上で設定できたらと思う。

副委員長 : 内容とKPIがかけ離れてる部分があるように感じるので、少し考えていただきたい。

東谷委員 : 就学前の学習環境においても、子どもたちの読書活動を推進する内容を入れてもよいのではないか。幼稚園にもひらがなが読める子はいると思うので、読書をする習慣を付けてあげてもらいたいと思う。そのためにも、幼稚園に楽しい本や面白い本がなければいけないと思うので、図書館との連携や幼稚園の図書の実充に力を入れていただきたい。併せて、評価シートの中にも内容を入れていただきたい。

委員長 : その辺りの可能性も含めて検討いただきたい。KPIとなっている幼稚園児と小学校児童の交流については、実施内容・成果のところにも内容を入れていただいた方がわかりやすいと思う。

#### 【1-1-5. 多様な学びの場における支援】

担当課 : <「①通級指導教室（ペガサス教室）の充実」について説明>

副委員長 : 今後の取組方針に、指導時間や回数等の要望とあるが、教員数が足りない状況なのか。

担当課 : 通級指導教室の先生に関しては、県からの加配が大いに影響する。令和4年度は6名だったのが、令和5年度は県の配置の関係で5名となっている。現場からはもう少し先生が欲しいというような声も聞いており、児童生徒の方からも指導時間や回数の増加についての要望があるが、今おられる先生の中で、できる範囲の中で回していただいている状況である。

副委員長 : 県に対して何か要望していかないといけないということか。現場の数を増やしてほしいという声と、県の方で配置してもらえる数が合っていないのはなぜか。

担当課 : 通級指導教室の先生には、県費の先生と町費の先生がいる。県費の先生は県からの配置になるので、人事案件として町の方から先生の増員をお願いをしていかなければな

らない状況で、それを叶えてもらえるかどうかは、県の配置になるので、こちらとしては要望をしていくことしかできない。

副委員長：町費でされているかたもいるということか。

担当課：その通り。

副委員長：何名か。

担当課：町費の先生は現在2名。

副委員長：できるだけ数を増やし、きめ細やかな指導を進めてもらえるよう、県にも要望を出していただければと思う。

#### 【1-1-6. 青少年の健全な育成】

担当課：<「①キャリア教育及び職業教育の実施」について説明>

村上委員：ハローワークとしても、中学生でキャリア教育を学ぶことはとても大切だと考えている。高卒、大卒の離職率が非常に高いので、「仕事がどのようなものか」をできるだけ若いときから見て知ってもらう必要があると思う。どうしても仕事を選ぶときの感覚として、自分のわかりやすい仕事や目に見えている仕事（例えば、販売員や美容師さん、ネイリスト等）を希望する子どもが多い。見えない仕事（例えば、工場の中で行っている仕事）にも、私たちの生活が支えられていることがわかる経験をできるだけ多くの児童生徒にしてもらいたいと考えている。実施内容の中に、現場で働く人々の仕事を見てもらうなどもあり、とても良い取組だと思うので、「バックヤードをどれだけ経験してもらえるか」という視点を大切にしていっていただけたらと思う。

担当課：今のご意見も参考に、募集内容をより充実発展させるために、今後また検討していきたいと思う。

辻本委員：保育所の卒園式に出席したが、将来の夢で1番多かった職業は、YouTuberだった。テレビやスマホの影響が大きくなってきていると思うので、職業体験を進めてもらいたいと思う。中学校が統合することも考え、職業体験も合同ですれば、さらに職業体験の選択肢が広がると思うので、検討していただきたい。

担当課：学校の方にも意見を伝え、検討を図っていきたい。

#### 【1-1-7. グローバル人材の育成】

担当課：<「①国際交流事業（世界に伍して活躍するグローバル人材の上牧町育成事業）の推進」について説明>

安中委員：東京では、中学1年生の子が2泊3日で、研修を受けに行くような場所があると聞いている。本町でもそういった場所を見つけ、語学力アップのために子どもたちが学ぶ機会をもてるようにすることも、今後考えていくとよいと思う。

担当課：今後検討していく。国際交流事業の目的として、語学力の向上もあるが、文化交流という部分もあるので、グローバル人材の育成に繋がるような取組として今のやり方を引き続き継承していきたいと思う。

大西委員：台湾と上牧町はどういった関係があるのか。

担当課：台湾と上牧町ということではなく、本町の中学校2校と台湾の桃園市立国民中学が姉

妹校提携をしており、その関係で事業させていただいている。

東谷委員：中学生のこの時期に他国の文化に触れられるのは素晴らしい体験だと思う。良い事業だと思うが、色々な家庭の環境があると思うので、すべての子どもが平等に参加できる取組（例えば奨学金制度を設けるなど）を進めてはどうか。今後も継続していくのであれば、全体を考えて事業を進めていくのも1つの手だと思う。

担当課：受入に関しては、1人受け入れるごとに、1日5000円の補助を出す予定をしている。また訪問に関しても、渡航費の半額は町で負担するような形で進めているが、状況に合うような形で検討していきたい。

辻本委員：今回初めてホームステイを実施されるということだが、何名来られるか。今後、人数を増やしていく予定はあるか。

担当課：生徒数でいうと28名、関係者含めると32名。現状ホームステイに関しては、協力先の確保について多くのかたに協力していただき、何とか実現できるような形になった。台湾側の要望も聞いて調整しながら、今後も進めていきたい。

辻本委員：2人1組で泊まれるのか。

担当課：台湾側の要望として、1人では少し不安だという意見もあり、そのような形で進めてきた。2人1組で完全にマッチングできたわけではないが、原則2人1組としている。

辻本委員：台湾から来られた生徒と、上牧の中学校の生徒との英語教育の差が歴然であると聞いている。今後は、追いつけ追い越せといった形で、この事業を上牧町の特色ある教育の柱として進めてもらいたい。

担当課：努めていきたい。

安中委員：姉が九州で外国の歴史通訳の仕事をしていて、ホームステイにも関わっているが、受け入れる側の意識が大切であることや日本に良い印象を持ってもらいにくい部分があること等を聞いている。そうならないように、頑張っていたきたい。

担当課：来週、ホームステイでの協力をしてくださる家庭向けの説明会も予定しているので、意見を踏まえ努めていきたい。

## ○社会教育課

### 【1-1-1.子どもの学習向上支援】

担当課：<「①学習支援教室（まきっ子塾）の開催」について説明>

飯田委員：学習アドバイザーはどういったかたがされているか。

担当課：主に教員OBや、大学生教員を目指されている大学生に来ていただいている。

村上委員：147名というのは、3つの小学校の1年生から3年生のうちのどのぐらいの割合にあたるか。

担当課：対象児童数は409名で、参加率は35.9%となっている。

辻本委員：まきっ子塾に参加している子どもたちの下校は、どういった形で指導されているか。

担当課：安全面を考慮し、参加者の保護者に学校までお迎えに来ていただいている。また学童保育に通っている児童は、まきっ子塾の学習アドバイザーが学習学童保育所まで送り届けている。

辻本委員：迎えに来られる家庭は、自宅に保護者がいるということなので、自宅でも学習習慣の定着は可能だと思う。迎えにいく保護者がいない児童については、どのように考えているか。

担当課：現在、学童保育に行く子ども以外については、子どもたちの安全第1に考えるという観点上、保護者のかたに迎えに来ていただくことを前提として、運用している。

東谷委員：開塾7年目になって、学力テストの結果を見ても無回答が減ってきており、一定の成果は表れているように思う。今まで全く勉強をしなかった児童が何らかの形で勉強する機会があるということで、事業の効果は大きい。これが中学3年生まで継続できればさらによいが、小学3年生で終わってしまうのが惜しいところである。この3年間でしっかりと勉強の仕方や方法、勉強の面白さをしっかりと伝え、4年生になってひとり立ちできる環境づくりを進めてもらいたい。また、何らかの形で勉強の面白さを子どもたちに教えることができる取組も考えてもらえたらと思う。

担当課：全国学力学習状況調査について、顕著に成績が上がったということではないが、当然1年生から3年生の間に家庭学習が定着をすれば、教育の寛容性として、学力が高まっていくと考えている。また、全国学力学習状況調査において、二極化が若干解消しているということは、当町における現状であり、まきっ子塾が一定の貢献をしているものと認識をしている。成績の中心化が良いという議論ではないが、子どもたちの学力の底上げという観点からいくと、この取組については重要なものである。内容等も含めながら、さらに良いものになるように、取組を進めていきたい。小学校の低学年の時期に勉強する習慣や規範意識等を高めてもらうことで、4年生以降自分で勉強してもらいたいという思いがあり、小学校1年生から3年生を対象にしている。4年生からも引き続きしてほしいという保護者の声もたくさん聞いているが、現状としてはこのような形で進めている。学校の授業は教室で30人の生徒に教員1人が指導しているのに対し、まきっ子塾は、2人から3人の子どもに1人の学習アドバイザーが、普段の勉強以外に勉強方法等も細かく指導することによって、学習習慣の定着を図っていきたいと考えている。

#### 【1-1-2.子どもたちを上牧町みんなで育てようプロジェクト】

担当課：<「①学校を中心とした地域コミュニティ網の形成」について説明>

担当課：<「②学校支援事業の運営」について説明>

東谷委員：コミュニティ・スクール、学校・地域パートナーシップ事業、学校評議員制度と複数の同じような組織が動いている。学校は1つにも関わらず、複数のグループの構成員は地域のかたで、それぞれ違う考え方で学校に意見を述べ、要望される。学校はどのグループの意見を聞けばよいか、迷うところが出てくるのではないかと。まずは、上牧町として、どこに向かっていくのかを決定して、それに向かって組織づくりをしていくことが必要だと思う。ずるずると進めていけば、住民も何をしているかわからないし、学校も何を聞いてよいかかわからない状態になってしまう。

担当課：当町のコミュニティ・スクールを考える上で、学校・地域・パートナーシップ事業を展開しており、基本的な枠組み、プラットフォームは構築できていると認識してい

る。現在、関係法令等の整備を重点的に調査研究をしているところで、本町の実情を可能な限り反映をさせ、上牧町に合った要綱にするという取組を現在進めているところである。また、コミュニティ・スクール実現後においては、多様な団体から参画を得るわけなので、意見、要望についても多様化することが予想される。その部分の意見要望に対するコーディネート機能を十分に果たし得るべき体制を作っていくことが必要であると考えている。スピード感を持って取り組むべき事業であるので、可能な限り早期の段階におけるコミュニティスクールの実現に向けて努力をしていきたい。

委員長：コミュニティ・スクールを担当しているのは、社会教育課になるのか。

担当課：その通り。教育総務課と連携しながら事業を進めているが、社会教育課が主となって行っている。

安中委員：学校・地域パートナーシップ事業とコミュニティ・スクールは、どのように違うか。

担当課：学校・地域パートナーシップ事業は、ボランティア活動していただく活動の舞台となっており、地域のボランティアのかたの要望を踏襲するのが、コーディネーターの役目である。現在は、全小学校中学校での見守りの支援を活発に行っている。コミュニティ・スクールについては、それぞれの学校がどのように学校運営していったらよいかを地域のかたにご意見をいただくという場になる。もっと子どもにこんな活動をしてもらいたいという意見がコミュニティ・スクールの方で挙がれば、学校・地域パートナーシップ事業の中でこんな活動をしていこうかと実際に活動していくようになりなっている。

担当課：＜「③学校・家庭・地域の連携による人権教育の推進」について説明＞

評価シートに関する質問は特になし

#### 【1-1-6. 青少年の健全な育成】

担当課：＜「①様々な専門講座の開催」について説明＞

担当課：＜「②青少年の生涯学習機会の確保と次世代の育成」について説明＞

副委員長：ジュニアリーダーのうち、新しく登録した児童が7名で、前年よりは減っているということであるが、どのように分析したらよいか。

担当課：小学5、6年生に新規募集をかけているが、中学生になると、辞めていく子どもたちがいるので減ってしまった。

副委員長：何か登録するのにハードルがあるのか。時期に問題があるのか。できるだけ登録してもらいたいと思うが、どのように考えているか。

担当課：登録者数の減少については、担当課としても憂慮している状況であるが、どのような活動をしているか、まず子どもたちに知ってもらう必要があると思う。広報等を通じて、具体的な活動を皆様方に知ってもらった上で、積極的な募集活動に繋げていきたい。ただ、子どもたちの意思に基づくもので、コントロールすることは難しいので、子どもたちが参画してみようという機運を高める取組が必要だと認識している。

副委員長：小学5、6年生で行うというのも1つであるが、できるだけ多くの人に1度は体験してもらおうなどの取組を拡大して進めてほしい。



### 【3-1-2. 地域資源の整備】

担当課 : <「①史跡上牧久渡古墳群を中心とした文化財の保存及び整備の推進」について説明>

東谷委員 : KPI の状況について、スケジュールから見た進捗率と事業総額から見た進捗率があるが、どちらか。

担当課 : 事業内容に対する進捗率である。

東谷委員 : 今年度、5年目で50%ということは今までのスケジュールで言えば、10年かかることになる。この辺りについてはどうか。

担当課 : 当初は令和8年度の完成を予定をしていたが、国庫補助事業に係る補助金が思うに任せない状況が今後も続いていくと見込まれている。具体的に言うと、事業費の半分以上を国が負担してくれるが、年度の配分の中でその補助金が半額程度しかつかないということが今後も常態化していくことが予想される。当町としては補助がつかない部分を一般財源で補うことは財政上困難なので、当該年度ごとにつく補助金を有効に活用する範囲の中で事業を展開することが余儀なくされている状況で、完了年度を令和12年度に延長をしている。一連の流れからいくと、事業内容については半分程度はできていると認識をしているが、今後その部分を単年度にできる事業に限りがあることから小刻みに進捗管理をしていく必要があるため、その部分も含めてこの進捗状況であると理解いただきたい。今後について、令和12年度までの継続事業ではあるが、1年間の間で、補助金を十分に見極めながら、単年度事業というような位置付けのもと、丁寧かつ慎重な進捗管理をしていく必要があると認識している。

辻本委員 : 仮設道は、賃借か。場所はどこか。

担当課 : 賃借。仮設道の場所については、住宅6軒の南側のパチンコ屋の駐車場との間にある田んぼの西側3筆を借りて、南側の方に道路4メートルと6メートルの仮設道の建設を予定している。

辻本委員 : 周辺に町の土地はなかったか。

担当課 : 町の土地もあるが、安全を確保するために、まっすぐに仮設道を設置し、スムーズな動線を考え、現在の仮設道の位置に決定した。

辻本委員 : 調整池用地の購入はいつ頃を予定しているか。

担当課 : 今年度購入済みである。

### 【3-2-1. 地域活動の支援・促進】

担当課 : <「①歴史ガイドボランティアの養成」について説明>

副委員長 : ボランティアの数が、目標から遠ざかっているように感じるが、どのように解釈すればよいか。

担当課 : 令和2年度から養成講座を始めているが、高齢のかたが辞めていかれる現状がある。今後は積極的に募集をかけて、仲間を増やしていきたい。

安中委員 : 子どもたちに歴史ガイドボランティアの紹介をしたらどうか。郷土愛にも繋がっていくと思うので、考えていただきたい。

担当課 : まだ子どもたちには案内したことがないので、今後そういう場を設けていきたい。

### 【全体を通して】

東谷委員：評価シートについて、事業費を入れる必要はないのか。いくら良い事業でも破格の予算が必要であれば、事業自体を取りやめることも考えなければならない。この事業でこの金額だったら、評価は A か B かということも考えられると思う。この資料だけでは判断がつかないところがあると思う。

担当課：事業費については、入っていた方がわかりやすいという意見もあるので、今後検討して、評価シートを工夫していきたい。

### 3 その他

- ・ KPI 「公共施設の満足度」について説明
- ・ 事務局から次回の開催日時（1月23日（火）9：30～）と、それ以降の開催スケジュールについて説明

### 4 閉会

以上